

令和3年度

中津川市水道事業会計予算書

令和3年度 中津川市水道事業会計予算 (税込み)

議第10号

(総則)

第1条 令和3年度中津川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		30,482 戸
(2) 年間総給水量		11,970,227 m ³
(3) 一日平均給水量		32,795 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管耐震化事業	724,145 千円
	機械電気計装設備更新事業	137,088 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		予 定 額
科	目	
第1款	水道事業収益	2,249,752 千円
第1項	営業収益	1,931,350 千円
第2項	営業外収益	318,401 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		予 定 額
科	目	
第1款	水道事業費用	2,276,437 千円
第1項	営業費用	2,205,998 千円
第2項	営業外費用	50,438 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 708,862 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,032 千円及び過年度損益勘定留保資金 647,830 千円で補てんするものとする。)

収 入		予 定 額
科	目	
第1款	資本的収入	677,368 千円
第1項	企業債	318,000 千円
第2項	出資	106,044 千円
第3項	工事分担金及び負担金	151,022 千円
第4項	受託金	102,301 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
支 出		予 定 額
科	目	
第1款	資本的支出	1,386,230 千円
第1項	建設改良費	1,131,023 千円
第2項	企業債償還金	255,207 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
中津川中心市街地老朽管更新事業	令和3年度 から 令和6年度	505,900千円
リニア中央新幹線関連受託事業（追加分）	令和3年度 から 令和6年度	889,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 耐震化等事業	318,000千円	証書借入	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 76,245 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	配水管等	配水管耐震化事業	1式
	機械電気計装設備等	機械電気計装設備更新事業	1式
	受水地点等用地	配水池、ポンプ場等用地取得	1式

令和3年2月25日提出

中津川市長 青山 節児

令和3年度 中津川市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,249,752	
	1 営業収益		1,931,350	
		1 給 水 収 益	1,866,084	
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	55,266	
	2 営業外収益		318,401	
		1 受取利息及び配当金	762	
		2 他 会 計 負 担 金	31,682	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	285,030	
		4 雑 収 益	927	
	3 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,276,437	
	1 営業費用		2,205,998	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	837,817	
		2 配 水 及 び 給 水 費	399,713	
		3 受 託 工 事 費	10,000	
		4 総 係 費	177,985	
		5 減 価 償 却 費	740,632	
		6 資 産 減 耗 費	39,850	
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営業外費用		50,438	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	43,437	
		2 消費税及び地方消費税	7,000	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			677,368	
	1 企 業 債		318,000	
		1 企 業 債	318,000	
	2 出 資 金		106,044	
		1 出 資 金	106,044	
	3 工 事 分 担 金 及 び 負 担 金		151,022	
		1 工 事 分 担 金	39,022	
		2 工 事 負 担 金	112,000	
	4 受 託 金		102,301	
		1 工 事 受 託 金	102,301	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,386,230	
	1 建 設 改 良 費		1,131,023	
		1 上 水 道 改 良 工 事 費	1,006,080	
		2 営 業 設 備 費	22,642	
		3 受 託 工 事 費	102,301	
	2 企 業 債 償 還 金		255,207	
		1 上 水 道 企 業 債 償 還 金	255,207	

令和3年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 45,805
減価償却費	740,632
固定資産除却費	39,850
引当金の増減額(△は減少)	1,774
長期前受金戻入額	△ 285,030
受取利息及び受取配当金	△ 762
支払利息及び企業債取扱諸費	43,437
未収金の増減額(△は増加)	6,284
未払金の増減額(△は減少)	85,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 329
預り金の増減額(△は減少)	<u>3</u>
小計	585,251
受取利息及び受取配当金	762
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 43,437</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	542,576

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,131,023
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	<u>253,323</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 877,699

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	318,000
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,207
一般会計からの出資による収入	<u>106,044</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,837

資金増加額（又は減少額）	△ 166,286
資金期首残高	<u>863,867</u>
資金期末残高	<u><u>697,581</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20	9	140	34,880	29,034	64,054	12,191	76,245
前年度	20	11	210	44,934	34,266	79,410	15,444	94,854
比較	0	△ 2	△ 70	△ 10,054	△ 5,232	△ 15,356	△ 3,253	△ 18,609

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	児童手当	特殊勤務 手当	時間外(休 日・夜間) 勤務手当	通勤手当
本年度	912	944	612	600	0	4,444	664
前年度	1,488	944	0	1,000	0	5,620	883
比較	△ 576	0	612	△ 400	0	△ 1,176	△ 219

区 分	期末勤勉 手当	退職 給付費
本年度	17,169	3,689
前年度	17,980	6,351
比較	△ 811	△ 2,662

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	△ 10,054	給料改定に伴う 増 減 分					
		給料改定に伴う 増 減 分					
		昇給に伴う 増 加 分	329				
		その他の 増 減 分	△ 10,383	職員の異動等に伴う減少分			
職員手当	△ 5,232	制度改正に伴う 増 減 分	△ 142	勤勉手当0.05月減少	勤勉手当	△ 142	
		その他の増減分	扶養手当				△ 576
			管理職手当				0
			住居手当				612
			時間外(休日・夜間)勤務手当				△ 1,176
			通勤手当				△ 219
			期末勤勉手当				△ 669
児童手当				△ 400			
退職給付費					△ 2,662		

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円，歳)

区 分	行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,844
	平均給与月額(円)	352,598
	平均年齢(歳)	42.21
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,618
	平均給与月額(円)	383,189
	平均年齢(歳)	47.42

(2) 初任給

(単位：円)

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7級		
	6級	2	22.2
	5級		
	4級	4	44.5
	3級		
	2級		
	1級	3	33.3
	計	9	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級		
	6級	2	18.2
	5級	1	9.1
	4級	5	45.4
	3級	2	18.2
	2級		
	1級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

(単位：人，%)

(単位：人，%)

区 分	合計		
	職員数(A)(人)		
本年度	職員数(A)(人)	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	8
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B) / (A) (%)	88.9		

区 分	合計		
	職員数(A)(人)		
前年度	職員数(A)(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	9
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B) / (A) (%)	81.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	負担金	補助金	工事受託金	損益勘定留保資金
中津川中心市街地老朽管更新事業	505,900			令和3年度から令和6年度	505,900	16,000	25,000		464,900
リニア中央新幹線関連受託事業(追加分)	889,000			令和3年度から令和6年度	889,000			889,000	

(過年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	負担金	補助金	工事受託金	損益勘定留保資金
中津川市水道事業等包括委託業務	1,075,000			令和3年度から令和4年度	1,075,000	105,323			969,677
リニア中央新幹線関連受託事業	1,628,700	令和2年度	46,500	令和3年度から令和6年度	1,582,200			1,582,200	

令和3年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		203,720	
ロ 建 物	366,415		
減価償却累計額	<u>△149,113</u>	217,302	
ハ 構 築 物	22,962,151		
減価償却累計額	<u>△8,950,204</u>	14,011,947	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,998,406		
減価償却累計額	<u>△1,187,354</u>	1,811,052	
ホ 車 両 運 搬 具	17,876		
減価償却累計額	<u>△15,795</u>	2,081	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,699		
減価償却累計額	<u>△31,186</u>	10,513	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>121,554</u>	
有形固定資産合計			16,378,169

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10	
ロ 施 設 利 用 権		<u>42,484</u>	
無形固定資産合計			42,494

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		309	
ロ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
			<u>100,309</u>

固定資産合計 16,520,972

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		697,581	
(2) 未 収 金	155,507		
貸倒引当金	<u>△1,092</u>	154,415	
(3) 貯 蔵 品		<u>6,641</u>	
流動資産合計			<u>858,637</u>
資 産 合 計			<u>17,379,609</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 ロ 修繕引当金
 引当金合計
 固定負債合計

3,106,670

3,106,670

119,692

42,897

162,589

3,269,259

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 引当金合計
 (4) 預り金
 流動負債合計

255,207

255,207

370,130

3,665

624

4,289

256

629,882

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 イ 国庫(県)補助金
 収益化累計額
 ロ 受贈財産評価額
 収益化累計額
 ハ 工事負担金
 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

2,143,038

△1,083,457

1,059,581

1,046,769

△371,671

675,098

7,522,850

△3,845,680

3,677,170

5,411,849

9,310,990

資本の部

6 資本金

7,252,820

7 剰余金

- (1) 資本金剰余金
 イ 国庫(県)補助金
 ロ 受贈財産評価額
 ハ 工事負担金
 資本金剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計

8,592

991

36,377

45,960

769,839

769,839

剰余金合計

815,799

資本金合計

8,068,619

負債資本合計

17,379,609

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	10～15年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	16～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は106,044千円である。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,166千円を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,033千円を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金2,450千円を取り崩す予定である。

令和2年度 中津川市水道事業会計予定損益計算書 (税抜き)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益		
(1)給水収益	1,699,068	
(2)受託工事収益	9,091	
(3)その他の営業収益	<u>55,698</u>	1,763,857
2 営業費用		
(1)原水及び浄水費	753,848	
(2)配水及び給水費	362,465	
(3)受託工事費	9,091	
(4)総係費	169,965	
(5)減価償却費	717,396	
(6)資産減耗費	39,511	
(7)その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,052,277</u>
営業利益		△ 288,420
3 営業外収益		
(1)受取利息及び配当金	572	
(2)他会計補助金	40,643	
(3)長期前受金戻入	288,983	
(4)雑収	<u>3</u>	330,201
4 営業外費用		
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	50,143	
(2)雑支出	<u>31</u>	50,174
経常利益		△ 8,393
5 特別利益		
(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1
6 特別損失		
(1)過年度損益修正損	1	<u>1</u>
当年度純利益		△ 8,393
前年度繰越利益剰余金		<u>824,037</u>
その他の未処分 利益剰余金変動額		<u>0</u>
当年度未処分 分利益剰余金		<u><u>815,644</u></u>

令和2年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		173,720	
ロ 建 物	366,415		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△139,141</u>	227,274	
ハ 構 築 物	22,223,741		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,327,835</u>	13,895,906	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,634,508		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,087,518</u>	1,546,990	
ホ 車 両 運 搬 具	17,876		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,365</u>	2,511	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,751		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△25,811</u>	15,940	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>116,079</u>	
有形固定資産合計			15,978,420

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10	
ロ 施 設 利 用 権		<u>46,701</u>	
無形固定資産合計			46,711

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		309	
ロ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
			<u>100,309</u>

固 定 資 産 合 計 16,125,440

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		863,867	
(2) 未 収 金	186,791		
貸 倒 引 当 金	<u>△2,450</u>	184,341	
(3) 貯 蔵 品		<u>6,312</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,054,520</u>
資 産 合 計			<u>17,179,960</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,022,745		
企業債合計		3,022,745	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	116,008		
ロ 修繕引当金	42,879		
引当金合計		158,905	
固定負債合計			3,181,650
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	276,339		
企業債合計		276,339	
(2) 未払金		260,036	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,166		
ロ 法定福利費引当金	1,033		
引当金合計		6,199	
(4) 預り金		253	
流動負債合計			542,827
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	2,143,038		
収益化累計額	△1,001,319	1,141,719	
ロ 受贈財産評価額	944,468		
収益化累計額	△349,597	594,871	
ハ 工事負担金	7,375,375		
収益化累計額	△3,664,862	3,710,513	
繰延収益合計			5,447,103
負債合計			9,171,580
6 資本金			7,146,776
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	8,592		
ロ 受贈財産評価額	991		
ハ 工事負担金	36,377		
資本剰余金合計		45,960	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	815,644		
利益剰余金合計		815,644	
剰余金合計			861,604
資本金合計			8,008,380
負債資本合計			17,179,960

資料

令和3年度中津川市水道事業会計予算説明書

令和3年度 中津川市水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	予 定 額	比 較
1 水道事業収益		2,249,752	2,264,874	△ 15,122
1 営業収益		1,931,350	1,934,672	△ 3,322
	1 給水収益	1,866,084	1,868,974	△ 2,890
	2 受託工事収益	10,000	10,000	0
	3 その他の営業収益	55,266	55,698	△ 432
2 営業外収益		318,401	330,201	△ 11,800
	1 受取利息及び 配当金	762	572	190
	2 他会計負担金	31,682	40,643	△ 8,961
	3 長期前受金戻入	285,030	288,983	△ 3,953
	4 雑収益	927	3	924
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給水収益	1,866,084	水道料金	1,866,084
受託工事収益	10,000	受託工事収益	10,000
材料売却収益	1	材料売却収益	1
手数料	1,823	検査・閉開栓手数料等	1,823
負担金	52,915	下水道使用料徴収事務負担金	52,915
雑収益	527	受託工事手数料外	527
預金利息	331	定期預金利息	331
有価証券利息	431	有価証券利息	431
一般会計負担金	31,682	企業債利子償還分等	31,682
補助金	82,138	減価償却見合い分	82,138
受贈財産評価額	22,074	減価償却見合い分	22,074
工事負担金	180,818	減価償却見合い分	180,818
その他雑収益	927	給水原簿売却代 建物貸付料	3 924
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業費用		2,276,437	2,262,874	13,563
1 営業費用		2,205,998	2,187,729	18,269
	1 原水及び浄水費	837,817	832,954	4,863
	2 配水及び給水費	399,713	404,091	△ 4,378

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
備 消 品 費	660	消耗器材	660
燃 料 費	148	発電気用燃料代	148
通 信 運 搬 費	310	専用回線使用料外	310
委 託 料	21,147	水質検査委託料	21,147
手 数 料	53	諸手数料	53
賃 借 料	155	借地料外	155
修 繕 費	2,946	施設・設備修繕費	2,946
動 力 費	45,130	動力電気料	45,130
薬 品 費	1,301	薬品費	1,301
材 料 費	300	材料費	300
保 険 料	145	自賠責保険料外	145
租 税 公 課	106	自動車重量税	106
受 水 費	765,415	県水受水費	765,415
雑 費	1	雑費	1
給 料	13,148	企業職員給料3名、会計年度任用職員1名	13,148
手 当 等	7,210	企業職員手当3名	7,210
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,246	賞与引当金繰入額	2,246
法 定 福 利 費	3,906	企業職員共済費3名、会計年度任用職員1名	3,906
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	382	法定福利費引当金繰入額	382
旅 費	273	普通旅費	273
備 消 品 費	503	消耗器材	503
燃 料 費	334	公用車燃料費	334
印 刷 製 本 費	80	諸用紙印刷代	80
通 信 運 搬 費	10,044	専用回線使用料外	10,044
委 託 料	300,014	漏水調査業務 機械・計装設備点検・計画修繕業務 水道施設運転管理・巡視点検業務外 施設・設備等緊急修繕 漏水等修繕業務 その他	
賃 借 料	603	借地料 電柱借上料	
修 繕 費	17,279	漏水修理 量水器修理 施設・設備等緊急修繕 その他修繕費	

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 受 託 工 事 費	10,000	10,000	0
	4 総 係 費	177,985	183,776	△ 5,791
	5 減 価 償 却 費	740,632	717,396	23,236

節		金額	説明
区分			
路面復旧費	6,000	漏水修理後の舗装復旧	6,000
動力費	31,758	動力電気料	31,758
材料費	5,559	漏水補修用材料	5,559
保険料	351	建物共済外	351
租税公課	22	自動車重量税	22
雑費	1	雑費	1
工事請負費	10,000	受託工事請負費	10,000
給料	9,280	企業職員給料2名	9,280
手当等	5,536	企業職員手当2名	5,536
賞与引当金繰入額	1,419	賞与引当金繰入額	1,419
報酬	140	上下水道経営審議会委員報酬20名	140
法定福利費	3,196	企業職員共済費2名	3,196
法定福利費引当金繰入額	242	法定福利費引当金繰入額	242
旅費	25	普通旅費	25
退職給付費	3,689	退職給付費	3,689
備用品費	680	消耗品	680
印刷製本費	75	諸用紙印刷代	75
通信運搬費	90	郵便代	90
委託料	144,234	料金徴収関連業務等委託料 電算システム保守委託外	
手数料	3,433	口座振替・コンビニ収納払込手数料	3,433
賃借料	3,776	会計システム使用料外	3,776
修繕費	40	修繕費	40
研修費	128	企業職員研修費	128
負担金	301	日本水道協会費外	301
保険料	608	賠償保険料外	608
貸倒引当金繰入額	1,092	貸倒引当金繰入額	1,092
雑費	1	雑費	1
有形固定資産減価償却費	736,415		
無形固定資産減価償却費	4,217		

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6 資 産 減 耗 費	39,850	39,511	339
	7 そ の 他 営 業 費 用	1	1	0
2 営 業 外 費 用		50,438	55,144	△ 4,706
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,437	50,143	△ 6,706
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	5,000	2,000
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

節		金額	説明
区分			
棚卸資産減耗費	5		
固定資産除却費	39,845		
雑支出	1		
企業債利息	43,437		
消費税及び 地方消費税	7,000		
不用品売却原価	1		
過年度損益修正損	1		
予備費	20,000		

資本的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的収入		677,368	639,433	37,935
1 企業債		318,000	340,000	△ 22,000
	1 企 業 債	318,000	340,000	△ 22,000
2 出資金		106,044	67,447	38,597
	1 出 資 金	106,044	67,447	38,597
3 工事分担金 及び負担金		151,022	157,035	△ 6,013
	1 工 事 分 担 金	39,022	37,372	1,650
	2 工 事 負 担 金	112,000	119,663	△ 7,663
4 受託金		102,301	46,500	55,801
	1 工 事 受 託 金	102,301	46,500	55,801
5 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
補助金		0	28,450	△ 28,450
	1 国 庫 補 助 金	0	28,450	△ 28,450

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的支出		1,386,230	1,396,281	△10,051
1 建設改良費		1,131,023	1,119,942	11,081
	1 上水道改良工事費	1,006,080	1,070,301	△64,221
	2 営業設備費	22,642	3,141	19,501
	3 受託工事費	102,301	46,500	55,801
2 企業債償還金		255,207	276,339	△21,132
	1 上水道企業債 償 還 金	255,207	276,339	△21,132

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
企業債		318,000	
出資金		106,044	企業債元金償還分 106,044
工事分担金		39,022	新規300件、増径100件
工事負担金		107,000	下水道関連工事等補償費 107,000
他会計負担金		5,000	消火栓の設置等に関する経費一般会計負担分 5,000
工事受託金		102,301	リニア関連工事受託金 102,301
固定資産 売却代金		1	
国庫補助金		0	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		12,452	企業職員給料4名 12,452
手当等		8,934	企業職員手当4名 8,934
法定福利費		4,465	企業職員共済費4名 4,465
備用品費		1,602	消耗器材 1,602
燃料費		562	公用車燃料費 562
委託料		121,554	工事等測量設計委託料外 機械電気計装設備等更新工事委託
賃借料		274	利用料等 274
負担金		503	積算システム負担金 503
工事請負費		855,733	配水管耐震化工事 深沢浄水場ろ過設備設置工事
雑費		1	雑費 1
固定資産購入費		20,948	事業用地購入費 17,428 組立式給水タンク 1,750 機器備品等 1,770
量水器費		1,694	量水器費 1,694
委託料		47,301	リニア関連詳細設計委託
固定資産購入費		55,000	受水地点等用地購入費 55,000
元金償還金		255,207	元金償還金 255,207